

【介護職員等処遇改善加を算定するための Web サイトへの掲載などによる公表について】

処遇改善加を算定する場合には、職場環境等要件のうち取り組んでいる取組について、事業所の Web サイトなどに掲載するなど公表することが求められます。

以上に基づき、当法人における処遇改善に関する具体的な取組(賃金以外)につきまして、以下の通り公表いたします。

■職場環境等要件について■

<入職促進に向けた取組>

●法人や事業所の経営理念やケア方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化

(具体的内容)

経営理念、方針や施策を定め、面接時や就職説明会にて案内をしています。

●他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築(採用の実績でも可)

(具体的内容)

転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない採用実績があります。

<資質の向上やキャリアアップに向けた支援>

●働きながら国家資格等の取得を目指す者に対する研修受講支援や、より専門性の高い支援技術を取得しようとする者に対する各国家資格の生涯研修制度、サービス管理責任者研修、喀痰吸引研修、強度行動障害支援者養成研修等の業務関連専門技術研修の受講支援等

(具体的内容)

国家資格等の取得を目指す者に対する研修受講支援として、シフト勤務調整や取得しやすい職場環境づくりを行っています。社内勉強会の実施や学習のためのスペース提供を行います。

●上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ等に関する定期的な相談の機会の確保

(具体的内容)

年に1回～2回、今後のキャリアプランを一緒に考える個別面談を確保しています。

<両者支援・多様な働き方の推進>

●職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備

(具体的内容)

- ①職員の事情等の状況に応じた勤務シフトの導入
- ②職員の事情等の状況に応じた短時間正規職員制度の導入
- ③職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備

●有給休暇の取得促進のため、情報共有や複数担当制等により、業務の属人化の解消、業務配分の偏りの解消に取り組んでいる

(具体的内容)

有給を取得しやすいよう、法人内の同職種間で定期的に交流を行い、情報を共有し、有給取得時には同職種間で補いあう取り組みをしています。

また、業務の属人化の解消、業務配分の偏りの解消の為に下記に取り組んでいます。

- ①業務の棚卸し(業務の洗い出し)
- ②業務の定量化
- ③対象となる業務の特定
- ④業務の引き継ぎ(マニュアル化、フロー化、OJT、権限の移譲)

<腰痛を含む心身の健康管理>

●業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実

(具体的内容)

セクハラ・パワハラ窓口と同じ窓口ですが、相談窓口を設けています。

●事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備

(具体的内容)

介護における事故・苦情だけでなく、職員や職場内での事故やトラブルを想定したマニュアルを整備しています。

<生産性向上のための業務改善の取組>

●現場の課題の見える化(課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等)を実施している

(具体的内容)

課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等の為に月1回、事業所会議内にて、課題について話し合いを行っています。

●5S活動(業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの)等の実

実践による職場環境の整備を行っている

(具体的内容)

整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの)等の実践による職場環境の整備を行っています。例えば、感染対策として業務終了後にアルコール消毒を行い、それを仕組み化しています。5S活動の本質は、ハード面を適切に活用することでの職場環境の整備と理解し取り組んでいます。

●業務支援ソフト(記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの。)、情報端末(タブレット端末、スマートフォン端末等)の導入

(具体的内容)

業務支援ソフト導入を実施し、記録から請求まで一気通貫して行える体制をとっています。情報端末(タブレット端末、スマートフォン端末等)の導入も行っております。

<やりがい・働きがいの醸成>

●ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善

(具体的な内容)

月に1回、事業所会議内にて職場の環境を更に良くする案を出し合う事を議題に入れていきます

●ケアの好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供

(具体的な内容)

月に1回、事業所会議内にてケアの好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有しています。